

運用実績

基準価額

49,969円

前月末比

+829円

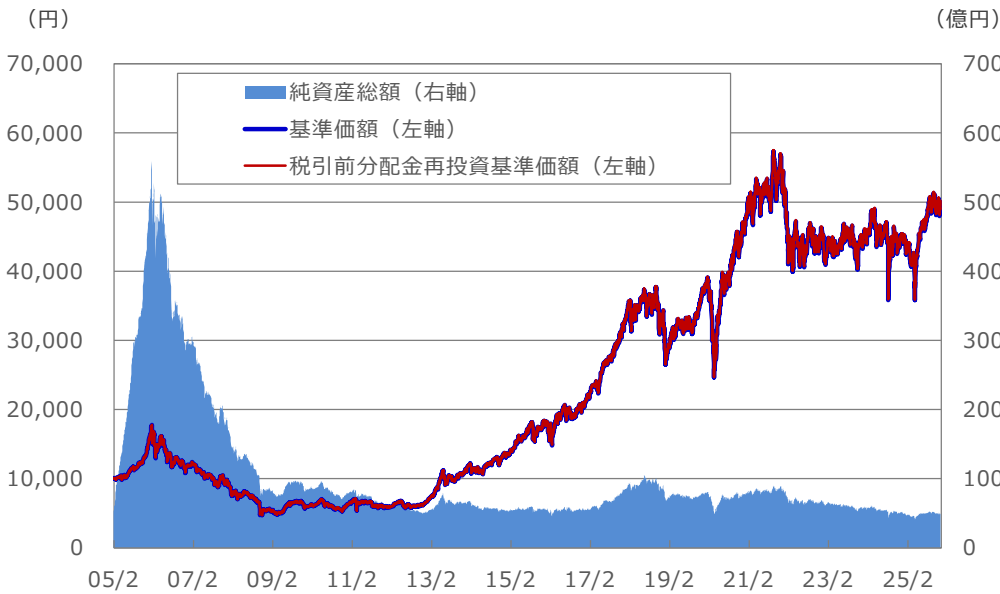
純資産総額

49.80億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年2月1日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	5,010	100.6%
現金等	-29	-0.6%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	10,936	97.0%
現金等	340	3.0%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	401.35%	1.69%	0.15%	8.37%	11.86%	9.21%	6.99%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

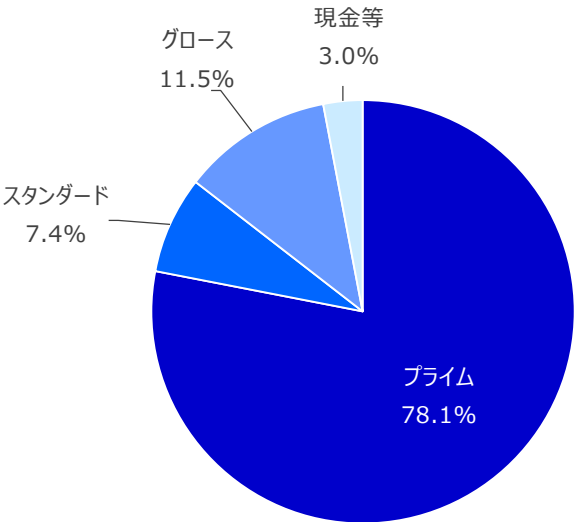
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	設定来累計
決算日	2021/1/22	2022/1/24	2023/1/23	2024/1/22	2025/1/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

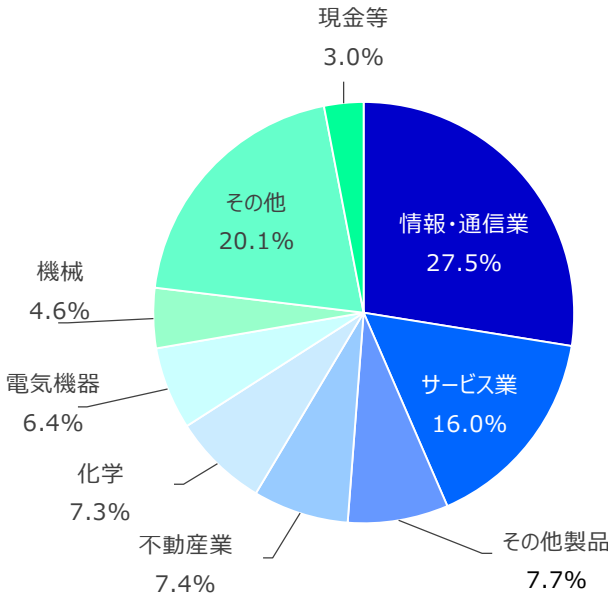
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7821	前田工織	プライム	その他製品	3.9%
2	3104	富士紡ホールディングス	プライム	繊維製品	3.9%
3	6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	プライム	サービス業	3.8%
4	4461	第一工業製薬	プライム	化学	3.8%
5	4384	ラクスル	プライム	情報・通信業	3.7%
6	3496	アズーム	プライム	不動産業	3.7%
7	3433	トーカロ	プライム	金属製品	3.7%
8	6914	オプテックスグループ	プライム	電気機器	3.6%
9	4431	スマレジ	グロース	情報・通信業	3.5%
10	7818	トランザクション	プライム	その他製品	3.4%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

11月の国内株式市場は、先月の急上昇による高値警戒感からハイテク株中心に月初は急落して始まりました。その後もボラティリティの高い展開が続きましたが、好調な企業業績を背景に月末にかけて値を戻す展開となり、日経平均株価は50,000円台を回復して月末を迎えました。一方で幅広い銘柄を組み入れているTOPIXは+1.40%と底堅い動きとなりました。

日本株は、先月の急上昇による高値警戒感からハイテク株中心に急落し、月初の二日間で日経平均株価が2,000円を超える下落となりました。その後、短期的な押し目買いにより上昇しましたが、ボラティリティの高い市場環境が継続しました。注目されたソフトバンクグループの決算は大幅増益を発表しましたが、これまでの上昇により割高感もあり下落で反応するなど、ハイテク株全体は総じて利食いに押される軟調な展開となりました。中旬には日経平均株価が48,000円台まで下げる局面もありましたが、米国のエヌビディアの好決算により半導体関連中心に買い安心感が広がり、回復に転じました。月末にかけては、出遅れていた銀行株にも見直し買いが入り、好決算を発表した素材や小売など幅広い銘柄が上昇し、日経平均株価は50,000円台を回復しました。月末には50,253.91円で引けましたが、月間ではウェイトの高いハイテク株の下落が響いて▲4.12%と下落となりました。一方で幅広い銘柄を組み入れているTOPIXは+1.40%と底堅い動きとなりました。

大型株では、市場の予想を上回る好決算を発表した「アステラス製薬」、国内消費の好調から好決算を発表した「イオン」、国内の不動産事業の好調と自社株買いを発表した「三井不動産」など、好決算銘柄が上昇しました。一方で、前月までの上昇の反動で「ソフトバンクグループ」「ディスコ」などA I 関連や決算が市場の期待に届かなかった「味の素」の下落が目立ちました。

東証33業種別では、天然ガスなどの販売好調から「鉱業」、国内の不動産市況の好調から「不動産業」、原発の再稼働により「電気・ガス業」が上昇する一方で、前月までの上昇の反動で「情報・通信業」、市況の低迷で業績の回復感が鈍い「海運」が下落しました。当月の指数の動きは、TOPIXが+1.40%、日経平均株価▲4.12%、東証グロス市場250種指数（旧東証マザーズ指数）▲2.11%となりました。

企業調査概況

大手菓子メーカーが、自社スナック菓子のキャラクターなどを知的財産（IP）として活用するビジネスに乗り出しています。菓子売り場に並ぶスナック菓子のパッケージは、それぞれに色鮮やかで、なかにはユニークなロゴマークやキャラクターが描かれており、ロングセラー商品であれば一目で“あのお菓子”と分かるほどです。そんなパッケージを丸ごとIPとして保護し、新たなビジネスや販促活動につなげようという試みになります。

知的財産権の所有者にとって一番困るのは、IPが無許可で使用されること、意図しない形や色に改変されることです。そこでこの菓子メーカーは、同社が指定したクリエイターのみが二次創作の申請・許諾ができるプラットフォーム（異なるグループを仲介する場）を立ち上げました。これにより、ロゴマークやキャラクターを使った衣料品や雑貨を作りたいメーカーは、このプラットフォームで同社の許諾・監修などを確認できるようになりました。IPを活用したライセンス商品を作る側は、“このクリエイターは知的財産権所有者の許諾を得ているのか？”と懸念する必要がなく、安心して商品化することができます。また菓子メーカーにとっても、ライセンス商品が売ればライセンス収入（IP提供の対価）が増え、その商品が街に出回ることによる菓子の販促効果も期待できます。

民間の調査機関によると、キャラクタービジネスの市場規模は2024年で約2.8兆円となっており、流通菓子市場の2兆円強を上回る規模となっています。音楽を奏でるアーティストやアニメのキャラクターもIPであり、“推し活”と呼ばれるアーティストやキャラクターを応援する購買活動の背景では、多くの企業がIPビジネスに携わっています。特に新興企業では、流行に左右されないプラットフォームの役割を担おうとする企業が多く、IPを活用した商品の開発や販売に力を入れているケースが目立ちます。引き続き、弊社ではこのような企業の活動にも注目していきたいと考えています。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介

～エムアップホールディングス（3661）～

今月は、“エンタメ×IT”の事業展開によって成長を続ける「エムアップホールディングス」をご紹介します。2004年設立の同社は音楽配信からスタートしましたが、その後はファンクラブサイト運営を主軸に据え、アーティストやタレントとITを結び付けることによって、多様なエンタメサービスを提供する企業へ進化してきました。現在、同社が運営しているファンクラブとしては、「Mrs.GREEN APPLE」、「TWICE」、「Official髭男dism」、「あいみょん」といった多数の人気アーティストが挙げられ、400万人超という日本最大級の有料会員基盤を有しています。これを中核としながら、デジタルコンテンツ、グッズ販売、電子チケット、VR（仮想現実）配信など、多様なサービスを組み合わせてアーティストを支援しているのが特徴です。アーティストは同社サービスを活用すればファン層を拡大できますし、新たな収益源を獲得することが可能です。一方ファンはデジタル技術を活用したサービスによって、アーティストをより身近に感じることができます。コロナ禍で高まった“エンタメ×IT”のニーズを的確に捉え、同社は大きく飛躍を遂げたといえるでしょう。その勢いは現在も衰えていません。

長年にわたってファンクラブ運営に携わってきた同社は、会員数増加施策の企画から遂行、会員サポート、インバウンド対応、会員限定サービスなど、アーティストを支える様々な引き出しがあり、独自のノウハウを蓄積してきました。近年はM&Aも活用しながら、電子チケット、VR、オンライン、クラウドファンディングなどの先進技術も積極的に取り入れています。ファンを増やすことで契約アーティストの信頼を勝ち取り、それが業界内に伝播して新たなアーティストを獲得するという好循環を形成することで、同社は中期的な成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介

～トーカロ（3433）～

今月は、溶射（ようしゃ）を中心にした表面改質技術を、様々な業種に提供する「トーカロ」をご紹介します。溶射は、金属やセラミックスなどの微粒子を、金属、非鉄金属、プラスチックなどの基材に吹き付けて薄い皮膜を形成する技術です。この加工によって、耐摩耗性、耐腐食性、耐熱性、電気絶縁性、などの機能を付加し、基材が厳しい環境下でもより長時間、特性を発揮することが可能になります。素材の選定から均一な膜付け方法まで、顧客の要望に応えた加工を実現することが評価され、同社は第一人者として国内シェア約45%（2019年度）と圧倒的な地位を築いています。

同社の成長の原動力は、常に成長産業に焦点を合わせて、自らの技術を積極的に展開してきたことにあります。1980年代には、鉄鋼をはじめとする重厚長大産業向けや発電所向けの設備機器に溶射の技術を活かして長寿命を実現しました。2000年代に入ると、半導体・FPD業界向けに注力してきました。例えば、半導体の製造工程で重要な役割を果たすエッチング装置では、シリコンウェア（円盤状の半導体材料）を静電気で固定する機器への電気特性の付与や、チャンバー（プラズマが発生する容器）への耐プラズマ侵蝕性の付与、など重要な役割を果たしています。半導体メーカーが集積する台湾などでは、使用済み部品に再度溶射を施して再利用を可能にするサービスも行っており、顧客の要望に応えた体制づくりも積極的に進めています。

半導体業界は、微細化が進み製造プロセスも進化する中で、微細な塵も出さないなど、製造装置や部品への要求が高まっています。それに応える手段として、溶射の重要性が国内外で高まっています。同社は、2025年8月に台湾の工場が竣工したのを皮切りに、国内では東京工場及び北九州工場での新棟建設に着手し、米国への本格展開も発表しています。また、2025年11月には愛知県での新工場建設も発表しました。航空機関連の分野でも需要が高まっているようで、溶射の適用範囲の拡大が見て取れます。培ってきた技術を活かして顧客の要望を実現していくことで、中長期的な成長が期待されます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神あふれる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社※より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

※2026年1月1日付けで、UBPインベストメンツ株式会社へ社名変更する予定です。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：jnext

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年2月1日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.65%（税抜：年1.5%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。 これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3031号	○	○	○	

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。